

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成25年10月11日

**【四半期会計期間】** 第36期第1四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

**【会社名】** 株式会社ハニーズ

**【英訳名】** HONEYS.CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 江 尻 義 久

**【本店の所在の場所】** 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

**【電話番号】** 0246(29)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 西 名 孝

**【最寄りの連絡場所】** 福島県いわき市鹿島町走熊字七本松27番地の1

**【電話番号】** 0246(29)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員管理本部長 西 名 孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期 連結累計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	14,407,918	15,192,666	61,924,091
経常利益 (千円)	753,716	720,841	5,232,794
四半期(当期)純利益 (千円)	394,420	366,923	2,737,715
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	467,002	377,988	3,927,551
純資産額 (千円)	26,948,428	29,949,968	29,990,478
総資産額 (千円)	35,195,957	37,236,237	38,045,152
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.13	13.15	98.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.6	80.4	78.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第36期第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を変更し、第35期第1四半期連結累計期間及び第35期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに回復し、鉱工業生産も回復基調となりました。また、雇用環境も緩やかに改善し、賃金も持ち直し基調が見えるなど、個人消費は底堅く推移しました。

しかしながら、当社グループが属するレディースカジュアル専門店業界は、円安の継続に加え、7月の低温や8月の猛暑など、厳しさを増す気象環境に振り回され、回復スピードには力強さが見られませんでした。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、既存店の活性化に向け、商品企画の精度アップに注力するとともに、ファッション誌とのコラボレーション企画や自社オンラインショップとの共同販促企画、さらに店舗におけるベストプラクティスの共有など、販売力の強化に努めてまいりました。

店舗展開に関しましては、引き続きスクラップアンドビルドを進めた結果、当第1四半期連結会計期間末における国内店舗数は826店舗となりました。

中国子会社である好麗姿（上海）服飾商貿有限公司（注）におきましては、当第1四半期連結会計期間末における直営店舗数は558店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は151億92百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は7億82百万円（同4.7%増）、経常利益は7億20百万円（同4.4%減）、四半期純利益は3億66百万円（同7.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### <日本>

日本における売上高は122億41百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は6億53百万円（同17.5%増）となりました。不安定な天候の影響を受けながらも、売上高、営業利益ともに前年を上回りました。

#### <中国>

中国における売上高は29億51百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益は1億26百万円（同24.6%減）となりました。売上高は、新規出店効果により増加いたしましたが、出店にかかる費用が増加し、減益となりました。

#### <その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマー現地法人の事業活動を含んでおります。当第1四半期連結累計期間における営業損失は36百万円（前年同期比29百万円増）となりました。

（注）好麗姿（上海）服飾商貿有限公司の社名は中国語簡体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8億08百万円減少して372億36百万円となりました。これは、たな卸資産が減少したこと等によるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて7億68百万円減少して72億86百万円となりました。これは、未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べて40百万円減少して299億49百万円となりました。これは、繰延ヘッジ損益が減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,900,000	27,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株であります。
計	27,900,000	27,900,000		

(注) 平成25年8月20日開催の定時株主総会において、1単元の株式数を10株から100株への変更を決議しております。なお、実施予定日は平成26年4月1日であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日		27,900,000		3,566		3,941

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,899,220	2,789,922	
単元未満株式	普通株式 710		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	27,900,000		
総株主の議決権		2,789,922	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。  
2 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハニーズ	福島県いわき市鹿島町走熊 字七本松27番地の1	70		70	0.00
計		70		70	0.00

- (注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式2株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,684,698	7,835,404
売掛金	3,592,483	3,735,349
たな卸資産	7,158,891	6,584,589
未収還付法人税等	975	2,526
その他	1,411,755	849,578
貸倒引当金	1,541	1,253
流動資産合計	19,847,262	19,006,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,529,782	6,522,592
その他	2,928,376	2,915,762
有形固定資産合計	9,458,158	9,438,355
無形固定資産		
その他	228,792	224,438
無形固定資産合計	228,792	224,438
投資その他の資産		
差入保証金	7,664,612	7,698,330
その他	877,478	895,247
貸倒引当金	31,152	26,330
投資その他の資産合計	8,510,939	8,567,248
固定資産合計	18,197,889	18,230,042
資産合計	38,045,152	37,236,237
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,690,212	1,444,393
短期借入金	150,400	79,850
1年内返済予定の長期借入金	660,000	574,800
未払法人税等	797,783	94,409
ポイント引当金	3,527	3,528
資産除去債務	9,870	17,115
その他	2,720,665	3,028,843
流動負債合計	6,032,458	5,242,940
固定負債		
退職給付引当金	1,213,116	1,243,153
資産除去債務	780,848	777,481
その他	28,250	22,693
固定負債合計	2,022,215	2,043,328
負債合計	8,054,673	7,286,269



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,566,800	3,566,800
資本剰余金	3,941,880	3,941,880
利益剰余金	21,968,826	21,917,250
自己株式	330	330
株主資本合計	29,477,175	29,425,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,105	5,712
繰延ヘッジ損益	146,091	23,226
為替換算調整勘定	362,105	495,429
その他の包括利益累計額合計	513,302	524,368
純資産合計	29,990,478	29,949,968
負債純資産合計	38,045,152	37,236,237

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	14,407,918	15,192,666
売上原価	6,159,970	6,299,722
売上総利益	8,247,948	8,892,943
販売費及び一般管理費	7,500,689	8,110,623
営業利益	747,258	782,319
営業外収益		
受取利息	1,086	1,161
受取配当金	144	133
為替差益	-	79,637
受取地代家賃	11,226	8,580
受取補償金	-	13,960
補助金収入	-	43,230
貸倒引当金戻入額	1,578	5,109
雑収入	6,791	8,090
営業外収益合計	20,826	159,905
営業外費用		
支払利息	5,562	5,010
デリバティブ評価損	-	213,136
雑損失	8,806	3,236
営業外費用合計	14,368	221,384
経常利益	753,716	720,841
特別利益		
受取損害賠償金	54,574	-
補助金収入	-	33,790
特別利益合計	54,574	33,790
特別損失		
固定資産除却損	39,959	51,472
減損損失	31,948	24,614
その他	2,590	7,840
特別損失合計	74,498	83,928
税金等調整前四半期純利益	733,792	670,703
法人税、住民税及び事業税	211,323	104,118
法人税等調整額	128,048	199,661
法人税等合計	339,372	303,779
少数株主損益調整前四半期純利益	394,420	366,923
四半期純利益	394,420	366,923

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	394,420	366,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	606
繰延ヘッジ損益	167,679	122,864
為替換算調整勘定	95,514	133,323
その他の包括利益合計	72,581	11,065
四半期包括利益	467,002	377,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467,002	377,988
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

(会計方針の変更)

当社及び連結子会社の商品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から、新在庫管理システムが本稼動し、継続記録による商品の受払に基づく在庫単価の計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な商品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、総平均法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ130,391千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は545,082千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
減価償却費	333,424千円	351,316千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月21日 定時株主総会	普通株式	278,999	10	平成24年5月31日	平成24年8月22日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月20日 定時株主総会	普通株式	418,498	15	平成25年5月31日	平成25年8月21日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,183,640	2,224,278	14,407,918		14,407,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高				4,800	4,800
計	12,183,640	2,224,278	14,407,918	4,800	14,412,718
セグメント利益	556,418	168,314	724,732	6,391	718,341

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	724,732
「その他」の区分の利益	6,391
セグメント間取引消去	28,917
四半期連結損益計算書の営業利益	747,258

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ22,621千円、9,326千円の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において31,948千円でありませ

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,241,281	2,951,384	15,192,666		15,192,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高				43,473	43,473
計	12,241,281	2,951,384	15,192,666	43,473	15,236,140
セグメント利益	653,839	126,854	780,693	36,217	744,476

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ミャンマーの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	780,693
「その他」の区分の利益	36,217
セグメント間取引消去	37,843
四半期連結損益計算書の営業利益	782,319

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を主として売価還元法から総平均法に変更しております。

当該変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。その結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、遡及適用を行う前と比較して、「日本」でセグメント利益が136,507千円増加、「中国」でセグメント利益が6,115千円減少しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、割引前将来キャッシュ・フロー総額が帳簿価額に満たない店舗については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「日本」及び「中国」セグメントにおいて、それぞれ18,071千円、6,542千円の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において24,614千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円13銭	13円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	394,420	366,923
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	394,420	366,923
普通株式の期中平均株式数(株)	27,899,928	27,899,928

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社 ハニーズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハニーズの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハニーズ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社の商品の評価方法は、従来、主として売価還元法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。